

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村典之

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	117,884	126,543	155,697
経常利益 (百万円)	5,468	7,052	5,414
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,884	5,000	3,979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,724	6,289	5,012
純資産額 (百万円)	61,643	68,524	62,927
総資産額 (百万円)	180,683	197,053	179,028
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.90	21.77	17.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	33.9	34.3

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.70	7.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、その他事業においてコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっていましたシステム機器株式会社(連結子会社)を平成25年9月26日付で清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成25年12月6日開催の取締役会において、連結子会社である井関農機(常州)有限公司と持分法適用関連会社である東風井関農業機械(湖北)有限公司との事業統合について、東風井関農業機械(湖北)有限公司の株主である東風資産管理有限公司および上海嘉華投資有限公司および東風実業有限公司と合弁契約を締結することを決議し、平成25年12月20日に締結いたしました。

(2) 合弁会社の概要

①会社名	東風井関農業機械有限公司		
②本店所在地	中華人民共和国湖北省		
③主な事業内容	農業機械の製造・販売		
④資本金	510百万中国元		
株主及び所有割合	井関農機株式会社	50.00%	
	東風資産管理有限公司	46.77%	
	上海嘉華投資有限公司	1.96%	
	東風実業有限公司	1.27%	

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの、株価の回復や円安基調が定着しつつあることなどから、今後も回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済においては、米国の量的金融緩和策縮小への動きや、欧州地域での財政不安定、中国や他の新興国での先行きなど、不透明な要素があり、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新機種の投入や顧客対応の充実を図り、販売量の拡大に努めました。また、海外においては北米向けOEM商品に新機種を投入するなど拡販に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比86億5千9百万円増加し1,265億4千3百万円(7.3%増加)となりました。国内売上高は、前年同期比56億1千3百万円増加し1,080億3千万円(5.5%増加)となりました。海外売上高は、前年同期比30億4千5百万円増加し185億1千2百万円(19.7%増加)となりました。営業利益は、開発費や設備費などの固定費の増加があったものの増収及び円高修正の収益改善効果などにより、前年同期比4億1千万円増加し59億1千1百万円(7.5%増加)となりました。経常利益は、為替差益の計上等により前年同期比15億8千4百万円増加し70億5千2百万円(29.0%増加)となりました。四半期純利益は、前年同期比11億1千6百万円増加し50億円(28.7%増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①農業関連事業

国内においては、経営所得安定対策の定着等による農家所得の改善や、農業関連予算の増額に加え、平成26年4月からの消費税率引き上げに備えた駆け込み需要等を背景とした旺盛な需要により、農機製品、作業機の売上高が増加しております。海外においては、北米向けの新機種投入が寄与し、売上高が増加しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は255億8千5百万円(前年同期比10.5%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は90億2千4百万円(前年同期比3.0%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は196億4千9百万円(前年同期比3.4%増加)、作業機・補修用部品は273億2千4百万円(前年同期比11.3%増加)、その他農業関連(施設工事など)は264億1千2百万円(前年同期比0.4%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は116億1千8百万円(前年同期比38.3%増加)、栽培用機械(田植機など)は48億5千1百万円(前年同期比5.3%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は8億2百万円(前年同期比22.1%減少)、作業機・補修用部品は9億1千2百万円(前年同期比6.2%増加)、その他農業関連は3億2千8百万円(前年同期比42.3%減少)となりました。

この結果、セグメント売上高は1,265億9百万円(前年同期比7.4%増加)となりました。

②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は3千4百万円(前年同期比66.9%減少)となりました。

なお、その他事業をおこなっていたシステム機器株式会社(連結子会社)を平成25年9月26日付で清算終了しております。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ180億2千5百万円増加し1,970億5千3百万円となりました。主に、現金及び預金の増加36億6千2百万円、受取手形及び売掛金の増加77億2千3百万円、たな卸資産の増加11億7千2百万円によるものであります。

[負債]

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ124億2千8百万円増加し1,285億2千9百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の増加18億9千5百万円、短期借入金及び長期借入金の増加112億4千万円によるものであります。

[純資産]

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55億9千6百万円増加し685億2千4百万円となりました。主に、四半期純利益50億円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35億6百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間は、増収や円高修正の効果等による粗利益の増加が販管費の増加を上回り、営業利益は前年同期に比べ増加となりました。また、円高修正による為替差益を計上し、経常利益は大幅に増加しております。

今後について、国内においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に、一層の拡販に取り組んでまいります。海外においても、北米市場向け、欧州市場向け、中国市場向けに新商品を開発し投入することによって、拡販に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	229,849,936	—	23,344	—	11,554

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,102,000	229,102	同上
単元未満株式	普通株式 638,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,102	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	109,000	—	109,000	0.04
計	—	109,000	—	109,000	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 兼 常務執行役員 人事部担当 コンプライアンス担当	常務取締役 兼 常務執行役員 人事部担当 コンプライアンス担当 人事部長	鎌田 寛	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285	12,947
受取手形及び売掛金	※3 30,455	※3 38,179
有価証券	19	—
商品及び製品	37,242	37,955
仕掛品	3,344	4,194
原材料及び貯蔵品	2,090	1,700
その他	3,977	4,104
貸倒引当金	△51	△86
流動資産合計	86,365	98,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,991	15,545
土地	50,471	50,702
その他（純額）	16,381	19,128
有形固定資産合計	81,844	85,376
無形固定資産	965	951
投資その他の資産		
投資有価証券	6,539	7,784
その他	3,692	4,235
貸倒引当金	△380	△290
投資その他の資産合計	9,852	11,729
固定資産合計	92,662	98,057
資産合計	179,028	197,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 42,609	※3 44,504
短期借入金	15,199	28,122
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	5,984	6,371
未払法人税等	1,108	1,190
賞与引当金	303	1,160
その他	※3 11,297	※3 9,200
流動負債合計	76,602	90,550
固定負債		
長期借入金	20,382	18,313
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
退職給付引当金	5,453	5,244
役員退職慰労引当金	125	124
資産除去債務	262	256
その他	6,629	7,396
固定負債合計	39,498	37,979
負債合計	116,101	128,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	11,522	15,819
自己株式	△25	△29
株主資本合計	48,296	52,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	1,675
土地再評価差額金	11,816	11,831
為替換算調整勘定	288	800
その他の包括利益累計額合計	13,033	14,307
少数株主持分	1,598	1,628
純資産合計	62,927	68,524
負債純資産合計	179,028	197,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	117,884	126,543
売上原価	80,687	87,989
売上総利益	37,197	38,553
販売費及び一般管理費	31,695	32,641
営業利益	5,501	5,911
営業外収益		
受取利息	114	134
受取配当金	133	130
為替差益	151	1,061
その他	480	790
営業外収益合計	879	2,116
営業外費用		
支払利息	546	563
その他	365	411
営業外費用合計	911	975
経常利益	5,468	7,052
特別利益		
固定資産売却益	10	23
受取補償金	182	37
投資有価証券売却益	1	32
特別利益合計	194	92
特別損失		
固定資産除売却損	111	158
災害による損失	90	—
製品リコール対策費用	36	9
その他	1	1
特別損失合計	240	169
税金等調整前四半期純利益	5,421	6,976
法人税、住民税及び事業税	1,435	2,013
法人税等調整額	74	△60
法人税等合計	1,510	1,952
少数株主損益調整前四半期純利益	3,911	5,023
少数株主利益	27	23
四半期純利益	3,884	5,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,911	5,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	743
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	4	498
持分法適用会社に対する持分相当額	0	23
その他の包括利益合計	△187	1,265
四半期包括利益	3,724	6,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,697	6,260
少数株主に係る四半期包括利益	26	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、システム機器株式会社は、平成25年9月26日付で清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
東日本農機具協同組合	2,271百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	821百万円
東海農機具商業協同組合	565百万円	東海農機具商業協同組合	565百万円
その他	203百万円	その他	547百万円
計	5,203百万円	計	5,537百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	2百万円	1百万円
受取手形裏書譲渡高	192百万円	156百万円

※3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	154百万円	152百万円
支払手形	1,934百万円	2,214百万円
その他(設備関係支払手形)	19百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	4,065百万円	4,307百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	689	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	117,780	104	117,884	—	117,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	100	100	△100	—
計	117,780	204	117,984	△100	117,884
セグメント利益	3,882	1	3,884	—	3,884

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	126,509	34	126,543	—	126,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30	30	△30	—
計	126,509	64	126,574	△30	126,543
セグメント利益又は損失(△)	5,066	△66	5,000	—	5,000

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

3 その他事業のシステム機器株式会社は、平成25年9月26日付で清算終了しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16.90円	21.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,884	5,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,884	5,000
普通株式の期中平均株式数(株)	229,757,238	229,742,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。